別紙

I. 事業評価総括表 (令和4年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	若葉児童遊園 トイレ設置事業	岩国市	9,684,356	8,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	若葉児童遊園トイレ設置事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩国市					
交付金事業実施場所		岩国市周東町上久原					
交付金事業の概要		<p>バリアフリートイレ 1棟（RC造、延床8.04㎡）</p> <p>本公園は、約1,580㎡の面積を有しており、周東高森南地区の中心部に位置し、周辺には公園等の公共空地の整備が皆無であり、児童の健全育成、体力の向上等を図るとともに、地域のコミュニティーの場として、昭和54年度に設置した。利用の状況としては、地域の多種多様な催しの場や小さな子ども連れの親子からランドゴルフをされる高齢者まで老若男女を問わず、地域内外の多くの市民が利用されている。</p> <p>しかしながら、この公園には便益施設がなく、利用者は長きに渡り不便さを感じているところであり、地元自治会からも快適な公園の利用と公園内及び周辺の環境保全の観点から、トイレ設置に関する要望が出されている。</p> <p>これら公園の利用状況や地元からの要望等を踏まえ、岩国市総合計画の目標の実現に向けて、障害者や高齢者、乳幼児連れの人々など誰もが安心して利用できるバリアフリートイレを設置するものである。</p>					
交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：岩国市総合計画（平成27年度～令和4年度）</p> <p>基本目標3 豊かな自然と充実した社会基盤により快適に暮らせるまち</p> <p>施策目標3-2 誰もが快適に暮らせる生活環境が整っている</p> <p>施策 3-2-2 公園緑地の整備 (1) 人々が集い安らぎのある公園緑地の整備</p> <p>目標：市民に身近な街区公園等については、住民ニーズに合った活用を図るとともに、市民協働による継続的かつ適切な維持管理を推進します。</p>					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度	
		利用者満足度75%（トイレの設置は地元自治会等から要望が提出されており、これらの要望に応えるとともに、公園利用者のサービス向上を図る）	（トイレの整備を満足と回答した人／アンケート回答者）×100	成果実績	%	88	
				目標値	%	80	
				達成度	%	110	
		評価年度の設定理由					
		トイレ設置の効果を把握するため、令和5年度（第1四半期）に地元自治会や公園利用者へアンケート調査を実施する。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和4年度	年度	年度	
		若葉児童遊園内のトイレ設置工事（RC造、延床8.04㎡）	活動実績	棟	1		
			活動見込	棟	1		
			達成度	%	100		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	9,684,356			
交付金充当額	8,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方		契約金額
若葉児童遊園トイレ設置工事・建設工事	指名競争入札	周東建設(株)		6,457,000
若葉児童遊園トイレ設置工事・設備工事	指名競争入札	末川工業(株)		3,227,356
	計			9,684,356
交付金事業の担当課室	岩国市都市開発部公園景観課			
交付金事業の評価課室	岩国市都市開発部公園景観課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果目標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて記載すること。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。